



労働政策研究報告書 No. 93

2007

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

市町村における雇用問題への対応

—地域雇用創出の枠組と課題—

労働政策研究報告書 No. 93

2007

市町村における雇用問題への対応

—地域雇用創出の枠組と課題—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

日本経済は平成不況から脱し、順調に回復している。雇用情勢には、厳しさが残るものの、本年4月には完全失業率が3%台になるなど、着実に改善している。しかしながら、地域別の雇用情勢に目を向けると、地域間で回復の格差が大きい。都道府県別の有効求人倍率をみると、愛知県では2倍を超えているのに対して、北海道、青森県、高知県、沖縄県などでは回復基調にあるとはいえ、依然として0.5倍程度にとどまっている。

労働政策研究・研修機構では、こうした雇用情勢の地域間格差の原因と雇用創出の現状を把握することを目的として、2002年度から「失業の地域構造分析」に関するプロジェクト研究を実施してきた。プロジェクト研究のタスクフォースの1つとして、自治体、特に市町村の雇用問題への取組を取り上げた。

ここ数年の間に地域雇用対策をめぐる環境は大きく変化している。なかでも政策主体のウエイトが国から自治体へと移っている。地域が主体となり、地域の状況を踏まえて、個々の地域の特徴を活かすような地域雇用対策が行われるよう、地方分権一括法（2000年）、改正雇用対策法（2000年）、職業安定法の改正（2003年）などによって法制度面での対応がなされてきた。

本研究では、雇用政策の主体が国から地域へと移っていく中、基礎自治体である市町村単位で雇用問題への取組について検討した。雇用状況を市町村単位で見ると、都道府県単位で見たとき以上の格差が観察される。大きく異なる雇用状況に直面した市町村が、雇用問題にどう取り組んでいるのか確認したい、というのが本研究の問題関心である。市町村が置かれた社会・経済状況が異なれば、失業の原因も異なり、原因に基づく政策的対応が求められるはずである。失業率が高い市町村では政策課題の中でも雇用問題の位置づけが重要であろうし、政策的緊急度も高いことが予想される。しかし、市町村間で適切な雇用対策が講じられている市町村とそれが講じられていない市町村があるとするならば、それを分ける要因は何なのか。さらに、今後、市町村が主体的に雇用政策に取り組むことが期待される中、どのような課題があるのか。本報告書では、こうした点についてアンケート調査結果の分析を通して検討した。

なお、本報告書のもととなったアンケート調査の結果については、既に調査シリーズ No.21『地域自治体における雇用問題への対応の現状と課題—自治体の長、雇用問題担当者を対象としたアンケート調査結果—』として公表している。また、上記のプロジェクト研究の成果は、プロジェクト研究シリーズ No.1『地域雇用創出の新潮流』としてとりまとめられている。本報告書とあわせて参考にさせていただければ幸いである。

2007年9月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小 野 旭

執筆者

渡辺 博頭

労働政策研究・研修機構 主任研究員

目 次

序章 問題意識、研究方法、および概要	1
第1章 先行調査研究の流れ	7
第2章 市町村の雇用状況	29
第3章 地域雇用問題に対する戦略	37
第4章 雇用創出の計画と組織態勢	55
第5章 雇用創出策の内容	69
第6章 雇用喪失・雇用創出への対応の事例	88
第7章 雇用創出策実施の課題	104
終章 地域雇用戦略のための提言	124
参考文献一覧	136
参考：調査票（知事・市町村長用調査票、雇用問題担当者用調査票）	141

